

均衡利潤分配率の存在条件

——ケインズ派のフォルスタ・

モデルの修正を通じて——

小 原 久 治

I は じ め に

この小論の目的は、短期・長期均衡状態において所得分配特に利潤分配率が存在するための条件を再確認することである。

この問題については、ここではケインズ派分配理論に属するフォルスタ・モデルを若干修正することによってマクロ的分配モデルを形成し、これに基づいて考察する。

II モ デ ル

フォルスタ (E. Forster) はケインズ派分配理論における資本家と労働者のそれぞれの貯蓄行動について次のことを指摘している。①カルドア・モデル⁽¹⁾には、資本家が取得する利潤所得 G に基づく貯蓄性向 s_G と労働者が取得する賃金所得 W に基づく貯蓄性向 s_W は考えられているが、労働者が取得する利潤所得 G_W に基づく貯蓄性向 s_M は考えられていないこと。したがって、カルドア・モデルは $s_G = s_M$ の場合のモデルであること。②パシネッティ・モデル⁽²⁾に

(1) Kaldor, N., "Alternative Theories of Distribution", *RES*, Vol. 23, 1955/56, pp. 83-100.

(2) Pasinetti, L. L., "Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth", Vol. 29, 1962, pp. 267-279.

についても貯蓄性向 s_M が考えられていないこと。したがって、パシネッティ・モデルは $s_M = s_W$ の場合のモデルであること。このような指摘はシェーレ、チャン、クロムプハルト、チアン、マネッシィ、ミュックルなどが指摘していることでもある。⁽³⁾

このような指摘に基づいて、フォルスタは3つの貯蓄性向 s_G , s_M , s_W を考慮したモデルを構築している。小論のモデルは、資本家が取得する利潤所得 G_G , 労働者が取得する利潤所得 G_W に加えて留保利潤 G_P を考慮することによってフォルスタ・モデルを若干修正したものである。

モデルの主な仮定は次のことである。①封鎖体系であり、政府の経済活動は捨象する。②完全雇用状態である。したがって、産出量が完全に利用される場合には、総産出量あるいは国民所得 Y は所与でなければならない。③留保利潤は所与である。④総投資 I も所与である。⑤3つの貯蓄性向も所与である。

モデルの体系は次のものである。

$$Y = G + W \quad (1)$$

(3) Scheele, E., „Die makroökonomische Theorie der Einkommensverteilung“, *JbSW*, Bd. 14, 1963, SS. 141–235. Chang, P. P., „Rate of Profit and Income Distribution in Relation to the Rate of Economic Growth: A Comment“, *RES*, Vol. 31, 1964, pp. 103–105. Kromphardt, J., „Kapitalbildung in Arbeitnehmerhand und Einkommensverteilung im Gleichgewicht“, *ZgStrw*, Bd. 122, 1966, SS. 247–257. Chiang, A. C., „A Simple Generalization of the Kaldor-Pasinetti Theory of Profit Rate and Income Distribution“, *Eca*, Vol. 40, 1973, pp. 311–313. Maneschi, A., „The Existence of an Two-Class Economy in the Kaldorian and Pasinetti Models of Growth and Distribution“, *RES*, Vol. 41, pp. 149–150. Mückl, W. J., „Die Zeitdauer des langfristigen Anpassungsprozesses im Verteilungsmodell von L. L. Pasinetti“, *ZgStrw*, Bd. 131, 1975, SS. 131–145. Gupta, K. L., „Differentiated Interest Rate and Kaldor-Pasinetti Paradoxes“, *Ky*, Vol. 29, 1976, pp. 310–314. 拙稿, 「ケインズ派分配理論の単純な一般化」, 北野熊喜男博士古稀記念論文集刊行会編, 『経済と社会の基礎分析』, 1979年, 340–354ページ。同, 「分配政策形成のための理論的基礎づけ——L. L. Pasinetti 分配理論の検討——」, 『富大経済論集』, 第18巻, 第3号, 1973年3月, 21–47ページ。

$$G = G_G + G_W + G_P \quad (2)$$

$$G_G = \left(1 - \frac{K_W}{K}\right)G \quad (3)$$

$$G_W = \frac{K_W}{K}G \quad (4)$$

$$V = \frac{K_W}{K} \quad (5)$$

$$S = (s_G G_G + G_P) + (s_W W + s_M G_W), \quad 1 > s_G > i > s_W > 0, \\ 1 > s_G > s_M > s_W > 0 \quad (6)$$

$$I = iY \quad (7)$$

$$I = S \quad (8)$$

以上の意味は、既述のもののほかには、次のとおりである。 K は資本ストック、 K_W は労働者が取得する資本ストック、 V は労働者が取得する財産分配率、 $1 - V$ は資本家が取得する財産分配率、 S は総貯蓄、 i は利子率である。

(1)は国民所得の分配定義式である。(2)は総利潤の定義式である。(3)は資本家が取得する利潤所得の定義式であり、(4)は労働者が取得する利潤所得の定義式である。(5)は労働者が取得する財産分配率の定義式である。(6)は貯蓄関数である。右辺の $s_G G_G + G_P$ は資本家の貯蓄関数 S_G であり、 $s_W W + s_M G_W$ は労働者の貯蓄関数 S_W である。(7)は投資比率を表わしている。(8)はマクロ的均衡条件である。

このモデルは8個の変数 G , W , G_G , G_W , K , K_W , V , S を決定する完結したモデル(1)～(8)である。 G_P , s_G , s_W , I , i はすべてパラメーターであり、一定である。

このモデルにおける短期均衡は次のようにして求めることができる。(6), (5)から

$$i = \frac{S}{Y} = s_G \frac{G_G}{Y} + \frac{G_P}{Y} + s_W \frac{W}{Y} + s_M \frac{G_W}{Y} \quad (9)$$

この(9)に(1)～(5)を代入して整理すれば、短期均衡の利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ は

$$\frac{G}{Y} = \frac{i - s_W}{s_G - s_W - (s_G - s_M)V} \quad (10)$$

で決定される。

このモデルにおける長期均衡は次のようにして求めることができる。パシネッティとチャンの条件 $K_W/K = S_W/S$ と (5), (7), $S_W = s_W W + s_M G_W$ を用いれば,

$$V = \frac{K_W}{K} = \frac{S_W}{S} = \frac{s_W W + s_M G_W}{iY} \quad (11)$$

が成立する。(11)から長期均衡の利潤分配率 $\frac{G}{Y}$ が求められる。この利潤分配率は,

$$\frac{G}{Y} = \frac{s_W - iV}{s_W - s_M V} \quad (12)$$

で決定される。

この長期利潤分配率は、時間 t が $t \rightarrow \infty$ のときに成り立つマクロ的均衡条件 (8)によれば、 $0 < t < \infty$ のときに成り立つ均衡利潤分配率 (10)と一致しなければならない。(10)と(12)を等しいとおけば、 $t \rightarrow \infty$ のときに成り立つ長期均衡における財産分配率 V を求めることができる。すなわち、 V に関する2次方程式

$$i(s_G - s_M)V^2 - \{i(s_G - s_M) + s_W(s_G - i)\}V + s_W(s_G - i) = 0 \quad (13)$$

から2つの解

$$V = 1 \quad (14)$$

$$V = \frac{s_W(s_G - i)}{i(s_G - s_M)} \quad (15)$$

が求められる。

均衡利潤分配率(10)へ(14)を代入すれば、黄金時代の均衡利潤分配率として

$$\frac{G}{Y} = \frac{i - s_W}{s_M - s_W} \quad (16)$$

が得られる。この(16)において $s_M = s_G$ のときには、カルドア・モデルの均衡利潤分配率が得られる。カルドア・モデルは $s_M = 0$, $V = 0$ の場合の体系であると解釈することができるからである。

(10)へ(5)を代入すれば、周知のパシネッティ型あるいは $s_W=0$ のときのカルドア型の均衡利潤分配率として

$$\frac{G}{Y} = \frac{i}{s_G} \quad (17)$$

が得られる。

(16)と(17)を等しいとおいて、 s_M について解けば、労働者が取得する利潤所得に基づく貯蓄性向 s_M の最大値 s_M^{max} が得られる。すなわち、

$$s_M^{max} = s_G + s_W - \frac{s_G s_W}{i} \quad (18)$$

が得られる。これはミュッケルの条件と名づけられる条件と一致する。ミュッケルの条件は、所得の機能的分配の均衡値 $\left(\frac{G}{Y}\right)^*$, $\left(\frac{W}{Y}\right)^*$ で加重した労働者の貯蓄性向から得られる合計の値が投資比率の値よりも小さい水準の値でなければならないことを意味するものである。⁽⁴⁾(18)が成立するとき限り、労働者が取得する財産分配率(5)が得られるわけである。

Ⅲ む す び

長期の均衡利潤分配率が存在する条件は、小論のモデルにおいてもマクロ的均衡条件の $I=S$ とパシネッティとチャンの条件であることがわかる。

(4) Mückl, W. J., a. a. O., S. 134.